



経済構造実態調査 甲調査票

政府統計

秘 基幹統計調査

2020年6月1日

総務省・経済産業省

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ	
記入者氏名	
部署名	
電話番号	(内線:)

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- 『屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	
正式名称	
通称名	電話番号 (代表) () - () - ()
法人番号	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。 <input type="checkbox"/>

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	-	都道府県名	市区町村名
町丁・字・番地・号			
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)			

3 経営組織及び資本金等の額

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 「1 経営組織」の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 「2 資本金等の額」は、1において「1 株式会社・有限会社・相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。
- 囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

1 経営組織	① 株式会社・有限会社・相互会社	2 資本金等の額	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
	② 合名会社・合資会社	(資本金、出資金又は基金の額を記入してください。万円未満四捨五入)										0,000
	③ 合同会社											
	④ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫等)											

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

『調査票の記入のしかた』3ページ参照

- 5欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。
- ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

『調査票の記入のしかた』3~4ページ参照

- 2019年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2019年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)
- 3欄①が「4 会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
- 「1 売上(収入)金額」: 経常収益を記入 「4 費用総額」: 経常費用を記入

1 売上(収入)金額		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
年間商品販売額	2 卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)											0,000
	3 小売販売額											0,000
4 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)												0,000
主な費用項目	5 給与総額											0,000
	6 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)											0,000
	7 支払利息等											0,000

6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5~10ページ参照

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容	(生産品、取扱商品又は営業種目)
---------	------------------

7 企業全体の事業活動の内容

8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

『調査票の記入のしかた』11~12ページ参照

- 5欄「1 売上(収入)金額」の内訳として該当する事業活動の内容を、以下のように記入してください。
- 【事業活動①から⑥まで】
- 製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい事業活動(上位6つまで)について、事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照の上、➡の右欄に記入してください。
- ➡の左欄に事業活動が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消し、該当する事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を➡の右欄に記入してください。
- 【事業活動⑦その他】
- 事業活動①から⑥までに記入していない事業活動(製造業及びサービス業以外の産業も含む)がある場合は、主な事業活動を記入してください。
- 7欄の事業活動ごとに、5欄「1 売上(収入)金額」の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 「⑦その他」は、事業活動①から⑥以外で行っている事業活動の売上(収入)金額の合計となります。
- (金額で記入できない場合は、5欄「1 売上(収入)金額」に占める割合(%)を記入してください。)(小数点以下四捨五入)

1	売上(収入)金額											又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
1												0,000	
2												0,000	
3												0,000	
4												0,000	
5												0,000	
6												0,000	
7	その他(うち、主な事業活動を記入してください。)												
	合計											5欄「1 売上(収入)金額」	100

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

- 該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 「1 一般消費者と行った」に該当する場合は、5欄の「1 売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定型の様式により成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

1 一般消費者と行った* 2 他の企業と行った 3 行かなかった

➡ % 5欄「1 売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。

(※取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト(いわゆる「B to C サイト」)のごとく、サイトの運営については自社が他社は問いません)等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。

10 11 欄は「卸売業、小売業」を主な業務として営んでいる場合に記入してください。『調査票の記入のしかた』14ページ参照

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 2019年の年初及び年末現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、最寄りの決算日・棚卸日で記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
1 年初商品手持額											0,000
2 年末商品手持額											0,000

11 企業全体の年間商品仕入額

- 2019年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください(この期間で記入できない場合は、2019年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
											0,000